

令和4年度

松浦市公営企業会計決算審査意見書

松浦市監査委員

注① 文中で用いる金額は万単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。

なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示している。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位は四捨五入している。

また、構成比(%)は、合計が100.0になるように一部調整している。

ただし、99.9%の場合のみ、小数点以下第2位は切り捨てている。

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能なもの

「△」 …… 負数

「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」 …… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

5松監第1018号  
令和5年8月25日

松浦市長 友田 吉泰 様

松浦市監査委員 丸田 久永

松浦市監査委員 鈴立 靖幸

令和4年度公営企業会計決算  
審査意見書の送付について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度松浦市  
公営企業会計の決算審査を終えたのでその意見書を送付します。

# 目 次

第1． 審査の対象 .....	1
第2． 審査の期間 .....	1
第3． 審査の方法 .....	1
第4． 審査の結果 .....	1
(1) 水道事業会計 .....	3
(2) 工業用水道事業会計 .....	23
(3) 下水道事業会計 .....	39
(4) む す び .....	59

# 令和 4 年 度

## 松浦市公営企業会計決算審査意見

### 第 1. 審査の対象

令和 4 年度 松浦市水道事業会計決算

令和 4 年度 松浦市工業用水道事業会計決算

令和 4 年度 松浦市下水道事業会計決算

### 第 2. 審査の期間

令和 5 年 5 月 2 2 日から 8 月 2 1 日まで

### 第 3. 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び財務諸表がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼として、関係諸帳簿及び関係書類等の提出を求め、必要に応じて上下水道課への聴き取りを行った。

次いで、事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行った。

### 第 4. 審査の結果

松浦市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算執行については、適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。



# 水道事業会計





# 水道事業会計

## 1. 概要

### (1) 業務状況

当年度末における給水人口は 21,148人、給水戸数は 9,983戸、給水普及率は 99.8%となっている。前年度と比較すると、給水人口は 352人、給水戸数は 34戸減少し、給水普及率は前年度と同じである。

総配水量は 3,499,996 $\text{m}^3$ 、有収水量は 2,965,718 $\text{m}^3$ 、有収率は 84.7%となっている。

前年度と比較すると、総配水量は 114,180 $\text{m}^3$ 減少、有収水量は 272 $\text{m}^3$ 増加し、有収率は2.6ポイント向上している。

### (2) 経営成績

経営成績については、収益 5億 7,256万円に対し、費用は 5億 7,242万円となり、14万円の当年度純利益を計上している。

前年度と比較すると、収益は 942万円、費用は 2,106万円減少している。

### (3) 財政状態

財政状態については、資産は 49億 7,322万円、負債は 29億 8,971万円、資本は 19億 8,350万円となっている。

前年度と比較すると、資産は 9,953万円、負債は 9,967万円減少し、資本は 14万円増加している。

## 2. 予算決算について

### (1) 収益的収支について

当年度の収益的収入の決算額は 6億 1,331万円で、予算額 5億 9,042万円に対して 103.9%の執行率となり、前年度と比較すると 1,108万円 (1.8%) 減少している。

収益的支出の決算額は 6億 1,507万円で、予算額 6億 4,275万円に対して 95.7%の執行率となり、前年度と比較すると 1,874万円 (3.0%) 減少している。

#### (ア) 収入について

営業収益の決算額は 4億 6,098万円で、予算額 4億 3,871万円に対して 105.1%の執行率となり、事業収益の 75.1%を占めている。前年度と比較すると 288万円 (0.6%) 増加している。

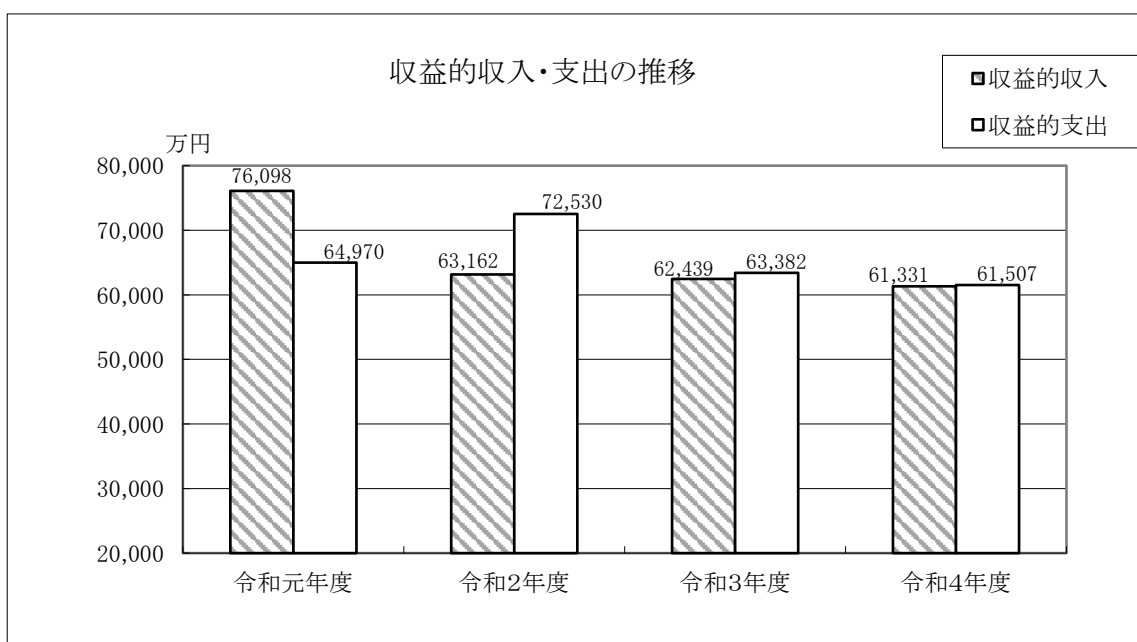
営業外収益の決算額は 1億 5,196万円で、予算額 1億 5,171万円に対して 100.2%の執行率となり、事業収益の 24.8%を占めている。前年度と比較すると 1,433万円 (8.6%) 減少している。

特別利益の決算額は 36万円で、前年度から皆増となっている。

#### (イ) 支出について

営業費用の決算額は 5億 6,511万円で、予算額 5億 9,012万円に対して 95.8%の執行率となり、事業費用の 91.9%を占めている。前年度と比較すると 1,933万円 (3.3%) 減少している。

営業外費用の決算額は 4,996万円で、予算額 4,996万円に対して 99.9%の執行率となり、事業費用の 8.1%を占めている。前年度と比較すると 59万円 (1.2%) 増加している。



(消費税及び地方消費税込み)

## 収益的収入及び支出 予算決算対照表

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	増減額 b-a	執行率 b/a			
I 水道事業収益	590,429,000	613,311,567	22,882,567	103.9	624,399,043	△ 11,087,476	△ 1.8
1. 営業収益	438,716,000	460,981,179	22,265,179	105.1	458,094,123	2,887,056	0.6
(1) 給水収益	423,255,000	446,777,823	23,522,823	105.6	446,152,341	625,482	0.1
(2) 受託工事収益	11,000	89,337	78,337	812.2	257,301	△ 167,964	△ 65.3
(3) その他の営業収益	15,450,000	14,114,019	△ 1,335,981	91.4	11,684,481	2,429,538	20.8
2. 営業外収益	151,712,000	151,965,513	253,513	100.2	166,304,920	△ 14,339,407	△ 8.6
(1) 受取利息及び配当金	21,000	20,200	△ 800	96.2	20,203	△ 3	△ 0.0
(2) 長期前受金戻入	62,936,000	63,171,734	235,734	100.4	65,566,229	△ 2,394,495	△ 3.7
(3) 雑収益	15,000	35,180	20,180	234.5	41,469	△ 6,289	△ 15.2
(4) 補助金	88,739,000	88,738,399	△ 601	99.9	98,938,619	△ 10,200,220	△ 10.3
(5) 消費税及び地方消費 税還付金	1,000	0	△ 1,000	0	1,738,400	△ 1,738,400	皆減
3. 特別利益	1,000	364,875	363,875	36,487.5	0	364,875	皆増
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(2) その他特別利益	0	364,875	364,875	0	0	364,875	皆増
合 計	590,429,000	613,311,567	22,882,567	103.9	624,399,043	△ 11,087,476	△ 1.8

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a			
I 水道事業費	642,752,000	615,078,047	27,673,953	95.7	633,823,573	△ 18,745,526	△ 3.0
1. 営業費用	590,120,000	565,117,782	25,002,218	95.8	584,457,619	△ 19,339,837	△ 3.3
(1) 原水及び浄水費	226,736,000	214,841,213	11,894,787	94.8	205,137,989	9,703,224	4.7
(2) 配水及び給水費	79,301,000	70,519,127	8,781,873	88.9	105,524,375	△ 35,005,248	△ 33.2
(3) 受託工事費	10,000	0	10,000	0	0	0	—
(4) 総係費	68,208,000	66,846,198	1,361,802	98.0	53,841,342	13,004,856	24.2
(5) 減価償却費	212,430,000	212,208,022	221,978	99.9	218,583,406	△ 6,375,384	△ 2.9
(6) 資産減耗費	3,434,000	703,222	2,730,778	20.5	1,370,507	△ 667,285	△ 48.7
(7) その他の営業費用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営業外費用	49,963,000	49,960,265	2,735	99.9	49,365,954	594,311	1.2
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	25,675,000	25,673,791	1,209	99.9	31,790,982	△ 6,117,191	△ 19.2
(2) 消費税及び地方消費税	21,981,000	21,980,500	500	99.9	17,515,500	4,465,000	25.5
(3) 雑支出	2,307,000	2,305,974	1,026	99.9	59,472	2,246,502	3,777.4
3. 特別損失	100,000	0	100,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0	0	0	—
4. 予備費	2,569,000	0	2,569,000	0	0	0	—
(1) 予備費	2,569,000	0	2,569,000	0	0	0	—
合 計	642,752,000	615,078,047	27,673,953	95.7	633,823,573	△ 18,745,526	△ 3.0

(消費税及び地方消費税込み)

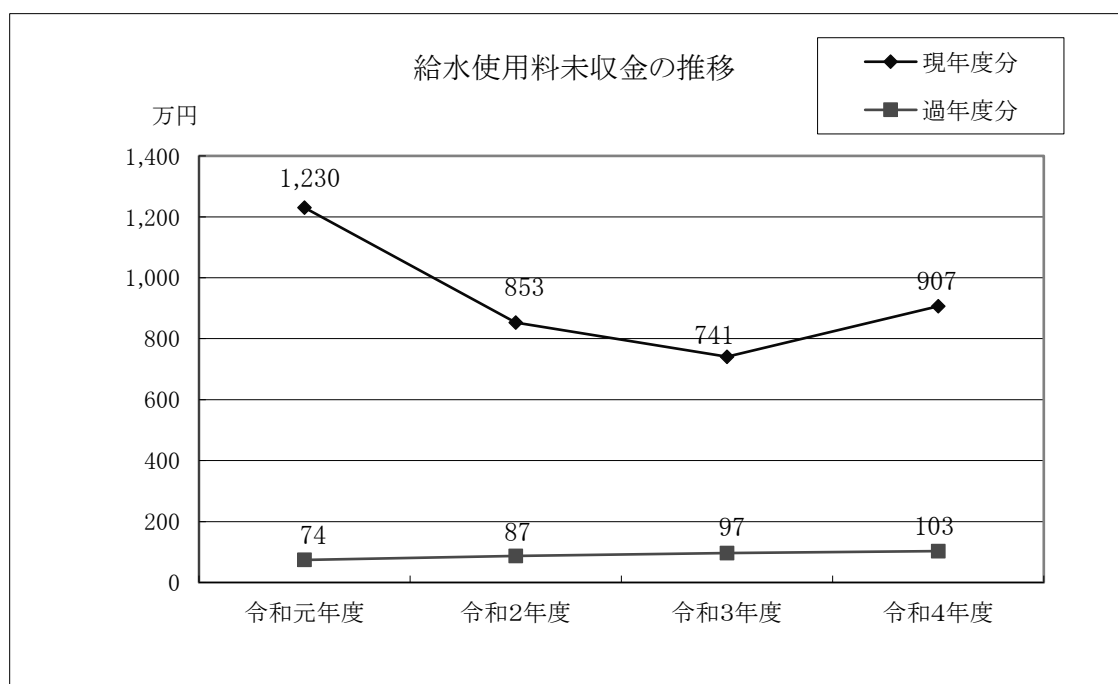
(2) 給水使用料の収納状況

給水使用料の収納状況については、表1、表2のとおりで、調定額 4億 5,516万円に対し、収入済額は 4億 4,506万円であり、収納率は 97.8%となっている。

前年度と比較すると、調定額は 39万円、収入済額は 209万円減少し、収納率は0.4ポイント低下している。

現年度分は、調定額 4億 4,677万円に対し、収入済額は 4億 3,770万円で、収納率は 98.0%となっている。

過年度分は、調定額 839万円に対し、収入済額は 735万円で、収納率は 87.7%となっている。



## 給水使用料の収納状況

表1

(単位:円)

区 分	年 度	現年度分	過年度分	計
調 定 額	令和4年度	446,777,823	8,391,999	455,169,822
	令和3年度	446,152,341	9,408,215	455,560,556
	増 減	625,482	△ 1,016,216	△ 390,734
収 入 済 額	令和4年度	437,707,260	7,358,116	445,065,376
	令和3年度	438,732,864	8,429,562	447,162,426
	増 減	△ 1,025,604	△ 1,071,446	△ 2,097,050
不 納 欠 損 額	令和4年度	0	0	0
	令和3年度	0	1,354	1,354
	増 減	0	△ 1,354	△ 1,354
収 入 未 済 額	令和4年度	9,070,563	1,033,883	10,104,446
	令和3年度	7,419,477	977,299	8,396,776
	増 減	1,651,086	56,584	1,707,670
収 納 率 ( % )	令和4年度	98.0	87.7	97.8
	令和3年度	98.3	89.6	98.2
	増 減	△ 0.3	△ 1.9	△ 0.4

表2

(単位:円)

地 区	現年度分				過年度分					未収金 合計額
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率(%)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
御 厨	77,999,344	76,974,334	1,025,010	98.7	947,461	791,374	0	156,087	83.5	1,181,097
志 佐	113,573,368	111,405,487	2,167,881	98.1	2,198,390	1,745,967	0	452,423	79.4	2,620,304
調 川	125,598,471	121,964,091	3,634,380	97.1	2,965,809	2,865,487	0	100,322	96.6	3,734,702
今 福	30,146,998	29,455,346	691,652	97.7	741,519	565,658	0	175,861	76.3	867,513
福 島	60,751,850	59,868,300	883,550	98.5	891,090	798,150	0	92,940	89.6	976,490
鷹 島	38,707,792	38,039,702	668,090	98.3	647,730	591,480	0	56,250	91.3	724,340
計	446,777,823	437,707,260	9,070,563	98.0	8,391,999	7,358,116	0	1,033,883	87.7	10,104,446

### (3) 資本的収支について

#### (ア) 収入について

資本的収入の決算額は 1億 8,520万円で、予算額 1億 7,051万円に対して 108.6%の執行率となり、前年度と比較すると 3,679万円 (16.6%) 減少している。

収入の内訳は、負担金が 2,135万円、補助金が 1億 6,378万円、固定資産売却代金が 5万円となっている。

#### (イ) 支出について

資本的支出の決算額は 2億 8,503万円で、予算額 3億 2,990万円に対して 86.4%の執行率となり、前年度と比較すると 9,586万円 (25.2%) 減少している。

支出の内訳は、建設改良費が 8,261万円、企業債償還金が 2億 241万円となっている。

建設改良費の不用額44,874,100円のうち34,845,000円は、地方公営企業法第26条第1項の規定により、翌年度に繰り越されている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 99,830,415円は、当年度分損益勘定留保資金 99,830,415円で補てんされている。

## 資本的収入及び支出 予算決算対照表

### 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	増減額 b-a	執行率 b/a			
I 資本的収入	170,514,000	185,200,802	14,686,802	108.6	221,995,163	△ 36,794,361	△ 16.6
1. 負担金	16,856,000	21,357,600	4,501,600	126.7	83,161,300	△ 61,803,700	△ 74.3
(1) 国庫負担金	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(2) 県負担金	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(3) 他会計負担金	16,854,000	21,357,600	4,503,600	126.7	83,161,300	△ 61,803,700	△ 74.3
2. 補助金	153,658,000	163,787,997	10,129,997	106.6	138,833,863	24,954,134	18.0
(1) 他会計補助金	153,658,000	153,657,997	△ 3	99.9	138,833,863	14,824,134	10.7
(2) 国庫補助金	0	10,130,000	10,130,000	0	0	10,130,000	皆増
3. 固定資産売却代金	0	55,205	55,205	0	0	55,205	皆増
(1) 土地売却代金	0	55,205	55,205	0	0	55,205	皆増
合 計	170,514,000	185,200,802	14,686,802	108.6	221,995,163	△ 36,794,361	△ 16.6

(消費税及び地方消費税込み)

### 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a			
I 資本的支出	329,906,000	285,031,217	44,874,783	86.4	380,900,625	△ 95,869,408	△ 25.2
1. 建設改良費	127,494,000	82,619,900	44,874,100	64.8	166,571,900	△ 83,952,000	△ 50.4
(1) 建設工事費	124,880,000	82,619,900	42,260,100	66.2	165,801,900	△ 83,182,000	△ 50.2
(2) 営業設備費	2,614,000	0	2,614,000	0	770,000	△ 770,000	皆減
2. 企業債償還金	202,412,000	202,411,317	683	99.9	214,328,725	△ 11,917,408	△ 5.6
(1) 企業債償還金	202,412,000	202,411,317	683	99.9	214,328,725	△ 11,917,408	△ 5.6
合 計	329,906,000	285,031,217	44,874,783	86.4	380,900,625	△ 95,869,408	△ 25.2

(消費税及び地方消費税込み)

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については表3のとおりで、年度末における企業債の未償還残高は9億2,357万円となっている。

当年度の償還元金は2億241万円、償還利息は2,567万円となっている。

水道事業については、平成21年度以降新たな借入れは行っていない。

表3

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省	1,112,419,375	0	198,214,312	914,205,063
地方公共団体金融機構	13,571,427	0	4,197,005	9,374,422
計	1,125,990,802	0	202,411,317	923,579,485

(5) 予算に係る事項の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況等については、次のとおりとなっている。

(ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算書第6条）

営業費用と営業外費用相互の流用はない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算書第7条）

職員給与費とそれ以外の経費の間での流用はない。

職員給与費の予算額116,331,000円に対し、決算額は115,134,431円であり、予算額の範囲内で執行されている。

(ウ) 他会計からの補助金（予算書第8条）

一般会計補助金の予算額242,397,000円に対し、決算額は242,396,396円であり、予算額の範囲内で執行されている。

(エ) たな卸資産購入限度額（予算書第9条）

たな卸資産の購入限度額8,861,000円に対し、購入額は3,117,560円であり、予算額の範囲内で執行されている。



### 3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（12～13頁）のとおりで、総収益 5億 7,256万円に対し、総費用は 5億 7,242万円となり、14万円の純利益を生じている。

#### （1）収益について

総収益は 5億 7,256万円で、前年度と比較すると 942万円（1.6%）減少している。

営業収益は 4億 2,024万円、営業外収益は 1億 5,196万円、特別利益は 36万円であり、前年度と比較すると、営業収益は 280万円（0.7%）増加し、営業外収益は 1,260万円（7.7%）減少し、特別利益は 36万円の皆増となっている。

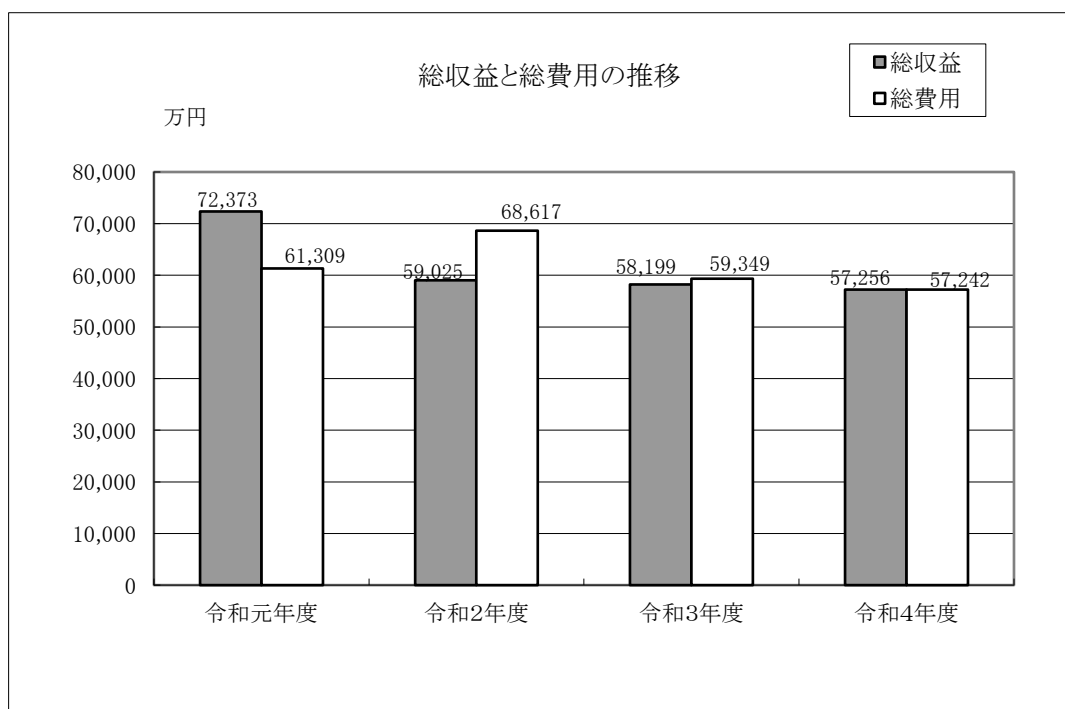
営業外収益が減少した主な要因は、一般会計補助金の減少である。

#### （2）費用について

総費用は 5億 7,242万円で、前年度と比較すると 2,106万円（3.5%）減少している。

営業費用は 5億 4,460万円、営業外費用は 2,782万円であり、前年度と比較すると、営業費用は 1,704万円（3.0%）、営業外費用は 402万円（12.6%）減少している。

営業費用が減少した主な要因は、配水及び給水費の委託料の減で、営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減に伴う支払利息の減少である。



(消費税及び地方消費税抜き)

# 損 益 計 算 書

科 目	借			方			令和2年度	
	令和4年度			令和3年度			金 額	構 成 比 率
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比		
I 営 業 費 用	544,603,353	95.1	97.0	561,644,970	94.6	105.5	532,421,564	77.6
1. 原 水 及 び 費 浄 水	198,957,936	34.8	104.9	189,727,152	32.0	114.6	165,550,728	24.1
2. 配 水 及 び 費 給 水	67,246,055	11.7	67.9	99,052,833	16.7	159.1	62,241,449	9.1
3. 受 託 工 事 費	0	0	—	0	0	—	0	0
4. 総 係 費	65,488,118	11.4	123.8	52,911,072	8.9	71.1	74,405,190	10.8
5. 減 価 償 却 費	212,208,022	37.1	97.1	218,583,406	36.8	96.0	227,669,791	33.2
6. 資 産 減 耗 費	703,222	0.1	51.3	1,370,507	0.2	53.7	2,554,406	0.4
7. そ の 他 用 営 業 費	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	27,824,879	4.9	87.4	31,849,594	5.4	83.9	37,942,821	5.5
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,673,791	4.5	80.8	31,790,982	5.4	83.8	37,942,490	5.5
2. 雑 支 出	2,151,088	0.4	3,670.0	58,612	0.0	17,707.6	331	0.0
III 特 別 損 失	0	0	—	0	0	皆減	115,806,280	16.9
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	0	0	皆減	115,806,280	16.9
計	572,428,232	100	96.5	593,494,564	100	86.5	686,170,665	100
当 年 度 純 利 益	141,659	—	—	—	—	—	—	—
合 計	572,569,891	—	96.5	593,494,564	—	86.5	686,170,665	—

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸 方								
	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	
I 営 業 収 益	420,240,888	73.4	100.7	417,433,561	71.7	98.3	424,649,717	72.0	
1. 給 水 収 益	406,252,832	71.0	100.1	405,689,146	69.7	99.3	408,415,069	69.2	
2. 受 託 工 事 収 益	81,218	0.0	34.7	233,912	0.0	皆増	0	0	
3. そ の 他 の 営 業 収 益	13,906,838	2.4	120.8	11,510,503	2.0	70.9	16,234,648	2.8	
II 営 業 外 収 益	151,964,128	26.5	92.3	164,564,865	28.3	99.5	165,466,842	28.0	
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,200	0.0	99.9	20,203	0.0	33.6	60,113	0.0	
2. 長 期 前 受 金 戻 入	63,171,734	11.0	96.3	65,566,229	11.3	93.2	70,332,120	11.9	
3. 雑 収 益	33,795	0.0	84.9	39,814	0.0	0.3	15,532,609	2.6	
4. 補 助 金	88,738,399	15.5	89.7	98,938,619	17.0	124.4	79,542,000	13.5	
III 特 別 利 益	364,875	0.1	皆増	0	0	皆減	137,298	0.0	
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	0	0	皆減	137,298	0.0	
2. そ の 他 特 別 利 益	364,875	0.1	皆増	0	0	—	0	0.0	
計	572,569,891	100	98.4	581,998,426	100	98.6	590,253,857	100	
当 年 度 純 損 失	0	—	—	11,496,138	—	—	95,916,808	—	
合 計	572,569,891	—	96.5	593,494,564	—	86.5	686,170,665	—	



## 4. 財政状態について

当年度末の財政状態は貸借対照表（16～17頁）のとおりで、資産は 49億 7,322万円、負債は 29億 8,971万円、資本は 19億 8,350万円となっている。

### （1）資産について

固定資産の年度末在高は 42億 5,598万円で、前年度と比較すると 1億 3,591万円（3.1%）減少している。

流動資産の年度末在高は 7億 1,723万円で、前年度と比較すると 3,638万円（5.3%）増加している。

固定資産が減少した主な要因は、減価償却に伴う有形固定資産の減少で、流動資産が増加した主な要因は、補助金に係る未収金の増加と建設改良工事に係る前払金によるものである。

### （2）負債について

固定負債の年度末在高は 7億 3,421万円で、前年度と比較すると 1億 8,935万円（20.5%）減少している。

流動負債の年度末在高は 2億 6,706万円で、前年度と比較すると 2,316万円（8.0%）減少している。

固定負債が減少した主な要因は、企業債残高の減少で、流動負債が減少した主な要因は、企業債及び未払金の減少によるものである。

### （3）資本金及び剰余金について

資本金は 14億 6,307万円で、前年度と同額であり、剰余金は 5億 2,042万円で、前年度と比較すると 14万円（0.0%）増加している。

剰余金が増加した主な要因は、当年度純利益となったことによるものである。

# 貸借対照表

科 目	借 方								
	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	
I 固 定 資 産	4,255,989,271	85.6	96.9	4,391,908,246	86.6	98.5	4,457,732,578	86.1	
1. 有形固定資産	4,255,958,371	85.6	96.9	4,391,877,346	86.6	98.5	4,457,701,678	86.1	
(1) 土 地	101,675,851	2.1	99.9	101,731,056	2.0	100	101,731,056	2.0	
(2) 建 物	187,447,342	3.8	95.6	196,022,724	3.9	95.8	204,599,708	3.9	
(3) 構 築 物	3,639,137,608	73.2	97.1	3,748,009,487	73.9	96.8	3,870,513,848	74.8	
(4) 機 械 及 び 装 置	235,079,388	4.7	94.3	249,233,005	4.9	94.3	264,288,965	5.1	
(5) 車両運搬具	1,291,922	0.0	68.7	1,880,722	0.0	67.1	2,801,962	0.0	
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	6,006,260	0.1	62.0	9,680,352	0.2	70.3	13,766,139	0.3	
(7) 建設仮勘定	85,320,000	1.7	100	85,320,000	1.7	皆増	0	0	
2. 無形固定資産	30,900	0.0	100	30,900	0.0	100	30,900	0.0	
(1) 電話加入権	30,900	0.0	100	30,900	0.0	100	30,900	0.0	
II 流 動 資 産	717,230,838	14.4	105.3	680,842,369	13.4	94.9	717,581,033	13.9	
1. 現 金 預 金	666,939,435	13.4	101.9	654,635,767	12.9	94.0	696,725,198	13.5	
2. 未 収 金	24,714,200	0.5	173.4	14,255,073	0.3	129.1	11,038,757	0.2	
3. 貯 蔵 品	12,847,203	0.3	107.5	11,951,529	0.2	121.7	9,817,078	0.2	
4. 前 払 金	12,730,000	0.2	皆増	0	0	—	0	0	
合 計	4,973,220,109	100	98.0	5,072,750,615	100	98.0	5,175,313,611	100	

(注) 有形固定資産の金額は、減価償却累計額を控除した額である。

(令和5年3月31日) [単位:円・%]

貸 方								
科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	734,219,641	14.8	79.5	923,579,485	18.2	82.0	1,125,990,802	21.8
1. 企 業 債	734,219,641	14.8	79.5	923,579,485	18.2	82.0	1,125,990,802	21.8
II 流 動 負 債	267,065,538	5.4	92.0	290,229,409	5.7	90.2	321,759,090	6.2
1. 企 業 債	189,359,844	3.8	93.6	202,411,317	4.0	94.4	214,328,725	4.1
2. 前 受 金	0	0	—	0	0	—	0	0
3. 未 払 金	60,170,083	1.2	85.2	70,589,395	1.4	78.1	90,413,472	1.7
4. 預 り 金	8,960,611	0.2	101.9	8,790,697	0.2	100.0	8,786,893	0.2
5. 引 当 金	8,575,000	0.2	101.6	8,438,000	0.1	102.5	8,230,000	0.2
III 繰 延 収 益	1,988,430,597	40.0	106.0	1,875,579,047	37.0	108.2	1,732,704,907	33.5
1. 長 期 前 受 金	3,123,070,564	62.8	105.8	2,951,143,270	58.2	107.5	2,744,095,398	53.0
2. 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,134,639,967	△ 22.8	105.5	△ 1,075,564,223	△ 21.2	106.3	△ 1,011,390,491	△ 19.5
IV 資 本 金	1,463,075,104	29.4	100	1,463,075,104	28.8	100	1,463,075,104	28.2
1. 資 本 金	1,463,075,104	29.4	100	1,463,075,104	28.8	100	1,463,075,104	28.2
(1) 固 有 資 本 金	530,461,650	10.7	100	530,461,650	10.4	100	530,461,650	10.2
(2) 組 入 資 本 金	791,260,198	15.9	100	791,260,198	15.6	100	791,260,198	15.3
(3) 繰 入 資 本 金	141,353,256	2.8	100	141,353,256	2.8	100	141,353,256	2.7
V 剰 余 金	520,429,229	10.4	100.0	520,287,570	10.3	97.8	531,783,708	10.3
1. 資 本 剰 余 金	373,590,537	7.5	100	373,590,537	7.4	100	373,590,537	7.2
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,425,121	0.1	100	2,425,121	0.1	100	2,425,121	0.0
(2) 工 事 負 担 金	16,253,068	0.3	100	16,253,068	0.3	100	16,253,068	0.3
(3) 補 助 金	354,912,348	7.1	100	354,912,348	7.0	100	354,912,348	6.9
2. 利 益 剰 余 金	146,838,692	2.9	100.1	146,697,033	2.9	92.7	158,193,171	3.1
(1) 減 債 積 立 金	62,000,000	1.2	100	62,000,000	1.2	100	62,000,000	1.2
(2) 建 設 改 良 積 立 金	123,424,074	2.5	100	123,424,074	2.5	100	123,424,074	2.4
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	—	0	0	—	0	0
(4) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 38,585,382	△ 0.8	99.6	△ 38,727,041	△ 0.8	142.2	△ 27,230,903	△ 0.5
合 計	4,973,220,109	100	98.0	5,072,750,615	100	98.0	5,175,313,611	100

## 5. キャッシュフローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表4のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

表4

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	141,659	△ 11,496,138	11,637,797
減価償却費	212,208,022	218,583,406	△ 6,375,384
特別損失の増加額	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,000	204,000	△ 146,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	79,000	4,000	75,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△ 1,354	1,354
長期前受金戻入額	△ 63,171,734	△ 65,566,229	2,394,495
固定資産除却額	703,222	1,370,507	△ 667,285
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,459,127	△ 3,214,962	△ 7,244,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 895,674	△ 2,134,451	1,238,777
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,419,312	△ 19,824,077	9,404,765
預り金の増減額(△は減少)	169,914	3,804	166,110
受取利息及び受取配当金	△ 20,200	△ 20,203	3
支払利息	25,673,791	31,790,982	△ 6,117,191
その他の流動資産の増加額(△は増加)	△ 12,730,000	△ 85,320,000	72,590,000
小 計	141,337,561	64,379,285	76,958,276
利息及び配当金の受取額	20,200	20,203	△ 3
利息の支払額	△ 25,673,791	△ 31,790,982	6,117,191
合 計	115,683,970	32,608,506	83,075,464
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 77,047,474	△ 68,809,581	△ 8,237,893
有形固定資産の売却による収入	55,205	0	55,205
工事負担金等による収入	176,023,284	208,440,369	△ 32,417,085
合 計	99,031,015	139,630,788	△ 40,599,773
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 202,411,317	△ 214,328,725	11,917,408
合 計	△ 202,411,317	△ 214,328,725	11,917,408
4 資金増加額	12,303,668	△ 42,089,431	54,393,099
5 資金期首残高	654,635,767	696,725,198	△ 42,089,431
6 資金期末残高	666,939,435	654,635,767	12,303,668

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た 115,683,970円の資金に、投資活動で得た 99,031,015円を加え、企業債償還等の財務活動に 202,411,317円を投入した結果、12,303,668円の資金が増加した。その結果、当年度末の資金残高は 666,939,435円となった。



## 6. 業務実績について

当年度の業務実績は表5のとおりで、給水戸数は9,983戸、給水人口は21,148人、給水普及率は99.8%となっている。前年度と比較すると、給水戸数は34戸(0.3%)、給水人口は352人(1.6%)減少している。給水普及率は前年度と同じである。

総配水量3,499,996 $\text{m}^3$ に対し、有収水量は2,965,718 $\text{m}^3$ であり、有収率は84.7%となっている。前年度と比較すると、総配水量は114,180 $\text{m}^3$ (3.2%)減少、有収水量は272 $\text{m}^3$ (0.01%)増加し、有収率は2.6ポイント向上している。

業務実績前年度比較表

表5

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
(1) 年度末行政区域内人口(人)	21,182	21,537	△ 355	△ 1.6
(2) 年度末給水人口(人)	21,148	21,500	△ 352	△ 1.6
(3) 年度末給水戸数(戸)	9,983	10,017	△ 34	△ 0.3
(4) 給水普及率(%)	99.8	99.8	0	0
(5) 配水能力( $\text{m}^3$ /日)	16,069	16,069	0	0
(6) 1日最大配水量( $\text{m}^3$ )	12,038	11,956	82	0.7
(7) 総配水量( $\text{m}^3$ )	3,499,996	3,614,176	△ 114,180	△ 3.2
(8) 1日平均配水量( $\text{m}^3$ )	9,589	9,902	△ 313	△ 3.2
(9) 電力使用量(kWh)	3,507,086	3,542,114	△ 35,028	△ 1.0
(10) 電力使用量(1 $\text{m}^3$ 当り)(kWh)	1.002	0.980	0.022	2.2
(11) 有収水量( $\text{m}^3$ )	2,965,718	2,965,446	272	0.01
(12) 1人1日平均給水量(有収水量)( $\ell$ )	384.2	377.9	6.3	1.7
(13) 有収率(%)	84.7	82.1	2.6	3.2

## 7. 経営分析について

経営指標等を用いた経営分析の結果は、表6のとおりである。

### 経営等分析表

表6

項目	算式	比率等				
		令和4年度	令和3年度	類型平均 (令和3年度)		
収益状況	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{572,569,891}{572,428,232}$	100.02	98.06	110.55
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{572,205,016}{572,428,232}$	99.96	98.06	110.60
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{420,159,670}{544,603,353}$	77.15	74.28	94.55
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{38,585,382}{420,159,670}$	9.18	9.28	2.88
財務状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{717,230,838}{267,065,538}$	268.56	234.59	369.20
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{4,255,989,271}{3,971,934,930}$	107.15	113.81	123.94
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,971,934,930}{4,973,220,109}$	79.87	76.07	69.12
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	$\frac{4,255,989,271}{4,706,154,571}$	90.43	91.83	89.13
稼働状況	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{9,589}{16,069}$	59.67	61.62	55.76
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{12,038}{16,069}$	74.91	74.40	70.73
	負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{9,589}{12,038}$	79.66	82.82	78.84
料金状況	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{406,252,832}{2,965,718}$	136.98	136.81	163.93
	給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{509,256,498}{2,965,718}$	171.71	178.03	163.54
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{136.98}{171.71}$	79.77	76.85	100.24
老朽化状況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{4,313,164,615}{8,382,127,135}$	51.46	49.41	51.57

類型平均は総務省「令和3年度水道事業経営指標」の類型別各指標の数値

(1) 収益状況

総収支比率は 100.02%、経常収支比率は 99.96%であり、前年度と比較すると、総収支比率は1.96ポイント、経常収支比率は 1.90ポイント向上している。

営業収支比率は 77.15%であり、前年度と比較すると 2.87ポイント向上している。

累積欠損金比率は 9.18%であり、前年度と比較すると 0.10ポイント向上している。

(2) 財務状況

短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は 268.56%であり、良好な状態が維持されている。前年度と比較すると、33.97ポイント向上している。

自己資本のうち固定資産の占める割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定比率は 107.15%であり、前年度と比較すると 6.66ポイント向上している。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 79.87%であり、前年度と比較すると 3.80ポイント向上している。

固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は 90.43%であり、前年度と比較すると 1.40ポイント向上している。

(3) 稼働状況

施設利用率は 59.67%であり、前年度と比較すると 1.95ポイント低下している。

最大稼働率は 74.91%であり、前年度と比較すると 0.51ポイント上昇している。

負荷率は 79.66%であり、前年度と比較すると 3.16ポイント低下している。

(4) 料金状況

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益である供給単価は 136.98円で、前年度と比較すると 0.17円上昇している。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの費用である給水原価は 171.71円で、前年度と比較すると 6.32円低下しており、供給単価と給水原価との差額は前年度より縮小されている。

料金回収率は 79.77%で、前年度と比較すると 2.92ポイント向上している。

(5) 老朽化状況

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は 51.46%で、前年度と比較すると 2.05ポイント上昇している。



# 工業用水道事業会計



# 工業用水道事業会計

## 1. 概要

令和4年度の給水については、2事業所、契約水量 15,850 m<sup>3</sup>/日で年間給水量は 4,441,528 m<sup>3</sup>となっている。

経営面では事業収益 4億 2,509万円に対し、事業費用は 3億 7,917万円となり、差引 4,591万円の当年度純利益を生じている。

## 2. 予算決算について

### (1) 収益的収支について

当年度の収益的収入の決算額は 4億 4,534万円で、予算額 4億 4,540万円に対して 99.9%の執行率となっている。前年度と比較すると 25万円 (0.1%) 減少している。

収益的支出の決算額は 3億 9,223万円で、予算額 4億 4,837万円に対して 87.5%の執行率となっている。前年度と比較すると 64万円 (0.2%) 減少している。

### (ア) 収入について

営業収益の決算額は 2億 2,273万円で、予算額 2億 2,273万円に対して 99.9%の執行率となり事業収益の 50.0%を占めている。前年度と同額である。

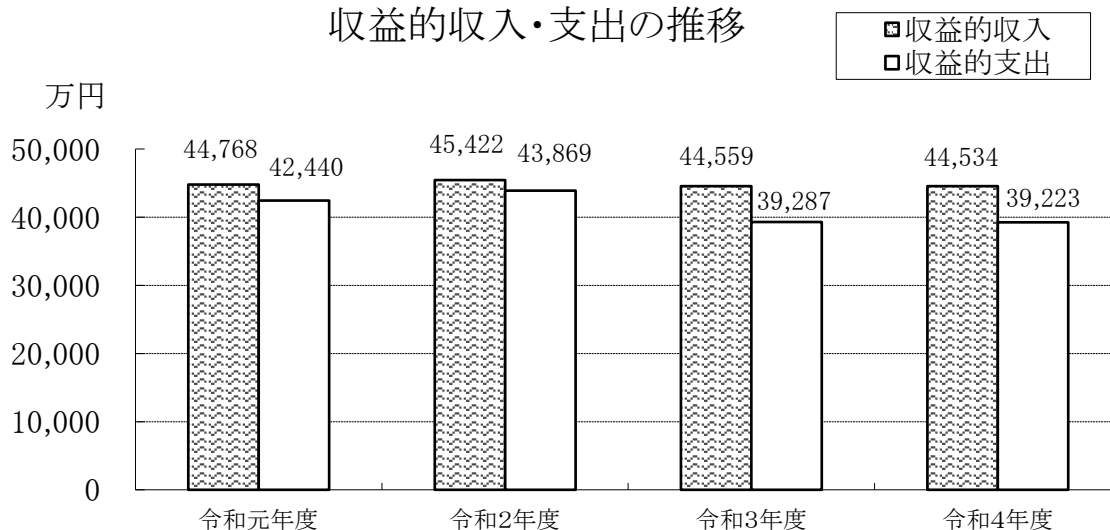
営業外収益の決算額は 2億 2,260万円で、予算額 2億 2,267万円に対して 99.9%の執行率となり事業収益の 50.0%を占めている。前年度と比較すると 25万円 (0.1%) 減少している。

### (イ) 支出について

営業費用の決算額は 3億 9,070万円で、予算額 4億 4,424万円に対して 87.9%の執行率となり事業費用の 99.6%を占めている。前年度と比較すると 737万円 (1.9%) 増加している。

営業外費用の決算額は 152万円で、予算額 313万円に対して 48.7%の執行率となり事業収益の 0.4%を占めている。前年度と比較すると 801万円 (84.0%) 減少している。

## 収益的収入・支出の推移



## 収益的収入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執 行 率 b/a			
I 工業用水道 事業収益	445,404,000	445,341,285	△ 62,715	99.9	445,592,190	△ 250,905	△ 0.1
1. 営業収益	222,733,000	222,732,125	△ 875	99.9	222,732,125	0	0
(1) 給水収益	222,732,000	222,732,125	125	100.0	222,732,125	0	0
(2) その他の 営業収益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
2. 営業外収益	222,670,000	222,609,160	△ 60,840	99.9	222,860,065	△ 250,905	△ 0.1
(1) 受取利息 及び配当金	34,000	33,616	△ 384	98.9	34,012	△ 396	△ 1.2
(2) 長期前受金戻入	219,122,000	219,122,872	872	100.0	219,127,165	△ 4,293	△ 0.0
(3) 雑収益	3,513,000	3,452,672	△ 60,328	98.3	3,698,888	△ 246,216	△ 6.7
(4) 消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
3. 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益 修正益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
合 計	445,404,000	445,341,285	△ 62,715	99.9	445,592,190	△ 250,905	△ 0.1

(消費税及び地方消費税込み)



## 収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 決 算 額	決 算 額 の 比 較 増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執 行 率 b/a			
I 工 業 用 水 道 事 業 費	448,375,000	392,233,028	56,141,972	87.5	392,878,434	△ 645,406	△ 0.2
1. 営 業 費 用	444,244,000	390,707,828	53,536,172	87.9	383,335,234	7,372,594	1.9
(1) 原 水 費	96,621,000	85,956,449	10,664,551	89.0	77,081,500	8,874,949	11.5
(2) 送 水 及 び 配 水 費	35,663,000	31,218,666	4,444,334	87.5	17,540,460	13,678,206	78.0
(3) 総 係 費	84,748,000	46,300,625	38,447,375	54.6	61,501,974	△ 15,201,349	△ 24.7
(4) 減 価 償 却 費	227,210,000	227,217,838	△ 7,838	100.0	227,211,300	6,538	0.0
(5) 資 産 減 耗 費	1,000	14,250	△ 13,250	1,425.0	0	14,250	皆 増
(6) そ の 他 の 営 業 費 用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	3,130,000	1,525,200	1,604,800	48.7	9,543,200	△ 8,018,000	△ 84.0
(1) 雑 支 出	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,129,000	1,525,200	1,603,800	48.7	9,543,200	△ 8,018,000	△ 84.0
3. 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	1,000	0	0	0	—
4. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	—
合 計	448,375,000	392,233,028	56,141,972	87.5	392,878,434	△ 645,406	△ 0.2

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支について

(ア) 収入について

予算額及び決算額ともに計上はない。

(イ) 支出について

当年度の資本的支出の決算額は 41万円で、予算額 3,250万円に対して 1.3%の執行率となり、前年度と比較すると 33万円 (417.2%) 増加している。

支出の内訳は、建設改良費が 41万円となっている。

建設改良費の不用額29,087,500円のうち29,065,000円は、地方公営企業法第26条第1項の規定により、翌年度に繰り越されている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 412,500円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,500円及び過年度分留保資金 375,000円で補てんされている。

### 資本的支出 予算決算対照表

区 分	令和4年度				令和3年度	決 算 額 の	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a	決 算 額 c	比較増減額 d(b-c)	
I 資本的支出	32,500,000	412,500	32,087,500	1.3	79,750	332,750	417.2
1. 建設改良費	29,500,000	412,500	29,087,500	1.4	79,750	332,750	417.2
2. 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

### (3) 予算に係る事項の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況等については、次のとおりとなっている。

#### (ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算書第5条）

営業費用と営業外費用との間の流用はない。

#### (イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算書第6条）

職員給与費とそれ以外の経費との間の流用はない。

職員給与費の予算額 19,022,000円に対し、決算額は 17,554,765円であり、予算額の範囲内で執行されている。

## 3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（28～29頁）のとおりで、総収益 4億 2,509万円に対し、総費用は 3億 7,917万円となり、4,591万円の純利益を生じている。

### (1) 収益について

総収益は 4億 2,509万円で、前年度と比較すると 25万円（0.1%）減少している。

営業収益は 2億 248万円、営業外収益は 2億 2,260万円であり、前年度と比較すると 営業収益は同額で、営業外収益は 25万円（0.1%）減少している。

営業外収益が減少した主な要因は、雑収益の減少である。

### (2) 費用について

総費用は 3億 7,917万円で、前年度と比較すると 654万円（1.8%）増加している。

内訳は営業費用のみとなっている。

営業費用が増加した主な要因は、送水及び配水費の増加である。

# 損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	379,179,273	100	101.8	372,637,324	100	88.0	423,257,495	100
1. 原 水 費	78,863,934	20.8	111.4	70,785,721	19.0	65.6	107,882,495	25.5
2. 送 水 及 び 配 水 費	28,380,611	7.5	178.0	15,945,881	4.3	82.9	19,234,846	4.5
3. 総 係 費	44,702,640	11.8	76.2	58,694,422	15.7	80.4	73,045,020	17.3
4. 減 価 償 却 費	227,217,838	59.9	100.0	227,211,300	61.0	101.8	223,095,134	52.7
5. 資 産 減 耗 費	14,250	0	皆増	0	0	—	0	0
6. そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	0	0	—	0	0	皆減	1	0.0
1. 雑 支 出	0	0	—	0	0	皆減	1	0.0
III 特 別 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	0	0	—	0	0
計	379,179,273	100	101.8	372,637,324	100	88.0	423,257,496	100
当 年 度 純 利 益	45,913,657	—	87.1	52,706,506	—	1583.2	3,329,198	—
合 計	425,092,930	—	99.9	425,343,830	—	99.7	426,586,694	—

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸 方								
	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	
I 営 業 収 益	202,483,750	47.6	100	202,483,750	47.6	100.0	202,483,750	47.5	
1. 給 水 収 益	202,483,750	47.6	100	202,483,750	47.6	100.0	202,483,750	47.5	
2. そ の 他 の 営 業 収 益	0	0	—	0	0	—	0	0	
II 営 業 外 収 益	222,609,180	52.4	99.9	222,860,080	52.4	99.4	224,102,944	52.5	
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,616	0.0	98.8	34,012	0.0	21.3	159,444	0.0	
2. 長 期 前 受 金 戻 入	219,122,872	51.6	99.9	219,127,165	51.5	100.0	219,215,369	51.4	
3. 雑 収 益	3,452,692	0.8	93.3	3,698,903	0.9	78.2	4,728,131	1.1	
III 特 別 利 益	0	0	—	0	0	—	0	0	
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	0	0	—	0	0	
計	425,092,930	100	99.9	425,343,830	100	99.7	426,586,694	100	
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	425,092,930	—	99.9	425,343,830	—	99.7	426,586,694	—	



#### 4. 財政状態について

当年度末の財政状態は貸借対照表（32～33頁）のとおりで、資産は 110億 1,578万円、負債は 84億 3,298万円、資本は 25億 8,279万円となっている。

##### （1）資産について

固定資産の年度末在高は 104億 5,392万円で、前年度と比較すると 2億 2,685万円（2.1%）減少している。

流動資産の年度末在高は 5億 6,185万円で、前年度と比較すると 1,976万円（3.6%）増加している。

固定資産が減少した主な要因は、減価償却に伴う減であり、流動資産が増加した主な要因は、現金預金及び前払金の増によるものである。

##### （2）負債について

固定負債は 2億 4,386万円で、前年度と同額であり、その全額が修繕引当金である。

流動負債は 2,089万円で、前年度と比較すると 3,388万円（61.9%）減少している。

繰延収益は 81億 6,822万円で、前年度と比較すると 2億 1,912万円（2.6%）減少している。

流動負債が減少した主な要因は、未払金及び引当金の減であり、繰延収益減少の主な要因は、長期前受金収益化累計額の増によるものである。

##### （3）資本及び剰余金について

資本金は 16億 5,121万円で、前年度と同額である。

剰余金は 9億 3,158万円で、前年度と比較すると 4,591万円（5.2%）増加している。

剰余金が増加した主な要因は、当年度純利益となったことによるものである。

# 貸借対照表

科 目	借 方								
	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	
I 固 定 資 産	10,453,928,668	94.9	97.9	10,680,785,756	95.2	97.9	10,907,924,556	95.9	
1. 有形固定資産	2,997,457,253	27.2	98.9	3,031,299,414	27.0	98.9	3,065,423,287	27.0	
(1) 土 地	2,197,913,554	20.0	100	2,197,913,554	19.6	100	2,197,913,554	19.3	
(2) 建 物	40,172,517	0.3	89.5	44,875,002	0.4	90.5	49,581,780	0.5	
(3) 構 築 物	648,920,317	5.9	96.5	672,799,117	6.0	96.6	696,677,917	6.1	
(4) 機 械 及 び 装 置	109,062,741	1.0	95.4	114,365,609	1.0	95.6	119,668,477	1.1	
(5) 車 両 運 搬 具	577,450	0.0	65.2	885,377	0.0	74.2	1,193,304	0.0	
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	810,674	0.0	175.9	460,755	0.0	118.7	388,255	0.0	
2. 無形固定資産	7,456,471,415	67.7	97.5	7,649,486,342	68.2	97.5	7,842,501,269	68.9	
(1) ダム使用権	7,456,471,415	67.7	97.5	7,649,486,342	68.2	97.5	7,842,501,269	68.9	
II 流 動 資 産	561,853,027	5.1	103.6	542,088,138	4.8	115.0	471,344,150	4.1	
1. 現 金 預 金	533,540,052	4.8	102.1	522,575,163	4.6	117.6	444,438,642	3.9	
2. 未 収 金	18,916,975	0.2	100	18,916,975	0.2	71.9	26,309,508	0.2	
3. 貯 蔵 品	596,000	0.0	100	596,000	0.0	100	596,000	0.0	
4. 前 払 金	8,800,000	0.1	皆増	0	0.0	—	0	0.0	
合 計	11,015,781,695	100	98.2	11,222,873,894	100	98.6	11,379,268,706	100	

(注) 有形固定資産の金額は、減価償却累計額を控除した額である。



(令和5年3月31日) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.2
1. 引 当 金	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.2
(1) 修繕引当金	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.2
II 流 動 負 債	20,893,406	0.2	38.1	54,776,390	0.5	122.4	44,750,543	0.4
1. 未 払 金	19,185,406	0.2	36.9	51,923,799	0.5	122.9	42,234,543	0.4
2. 引 当 金	1,508,000	0.0	56.9	2,652,591	0.0	114.5	2,316,000	0.0
3. 預 り 金	200,000	0.0	100	200,000	0.0	100	200,000	0.0
III 繰 延 収 益	8,168,221,111	74.1	97.4	8,387,343,983	74.7	97.5	8,606,471,148	75.6
1. 長期前受金	17,050,959,926	154.7	100	17,050,959,926	151.9	100	17,050,959,926	149.8
2. 長期前受金 収益化累計額	△ 8,882,738,815	△ 80.6	102.5	△ 8,663,615,943	△ 77.2	102.6	△ 8,444,488,778	△ 74.2
IV 資 本 金	1,651,217,766	15.0	100	1,651,217,766	14.7	104.2	1,585,265,602	13.9
1. 資 本 金	1,651,217,766	15.0	100	1,651,217,766	14.7	104.2	1,585,265,602	13.9
(1) 固有資本金	1,526,604,180	13.9	100	1,526,604,180	13.6	100	1,526,604,180	13.4
(2) 組入資本金	124,613,586	1.1	100	124,613,586	1.1	212.4	58,661,422	0.5
V 剰 余 金	931,582,099	8.5	105.2	885,668,442	7.9	98.5	898,914,100	7.9
1. 資 本 剰 余 金	660,199,772	6.0	100	660,199,772	5.9	100	660,199,772	5.8
(1) 受贈財産 評価額	0	0	—	0	0	—	0	0
(2) 工事負担金	660,199,772	6.0	100	660,199,772	5.9	100	660,199,772	5.8
2. 利 益 剰 余 金	271,382,327	2.5	120.4	225,468,670	2.0	94.5	238,714,328	2.1
(1) 利益積立金	3,000,000	0.0	100	3,000,000	0.0	100	3,000,000	0.0
(2) 建設改良 積立金	139,307,996	1.3	100	139,307,996	1.2	100	139,307,996	1.2
(3) 当年度未処分 利益剰余金	129,074,331	1.2	155.2	83,160,674	0.8	86.3	96,406,332	0.9
合 計	11,015,781,695	100	98.2	11,222,873,894	100	98.6	11,379,268,706	100

## 5. キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表1のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

表1

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	45,913,657	52,706,506	△ 6,792,849
減価償却費	227,217,838	227,211,300	6,538
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 965,893	288,893	△ 1,254,786
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 178,698	47,698	△ 226,396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 219,122,872	△ 219,127,165	4,293
固定資産除却費	14,250	0	14,250
未収金の増減額(△は増加)	0	7,392,533	△ 7,392,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 32,738,393	9,689,256	△ 42,427,649
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 33,616	△ 34,012	396
支払利息	0	0	0
その他の流動資産の増加額(△は減少)	△ 8,800,000	0	△ 8,800,000
小計	11,306,273	78,175,009	△ 66,868,736
利息及び配当金の受取額	33,616	34,012	△ 396
利息の支払額	0	0	0
合計	11,339,889	78,209,021	△ 66,869,132
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 375,000	△ 72,500	△ 302,500
工事負担金等による収入	0	0	0
合計	△ 375,000	△ 72,500	△ 302,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
合計	0	0	0
4 資金増加額(又は減少額)	10,964,889	78,136,521	△ 67,171,632
5 資金期首残高	522,575,163	444,438,642	78,136,521
6 資金期末残高	533,540,052	522,575,163	10,964,889

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た 11,339,889円の資金に、投資活動に 375,000円を投入した結果、10,964,889円の資金が増加した。その結果、当年度末の資金残高は 533,540,052円となった。

## 6. 業務実績について

当年度の業務実績については表2のとおりで、給水事業所数、契約水量とも前年度と同じである。

年間給水量（計量分）は4,441,528 $\text{m}^3$ であり、前年度と比較すると、583,384 $\text{m}^3$ （15.1%）増加している。

### 業務実績前年度比較表

表2

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
(1) 給 水 事 業 所 数	2	2	0	0
(2) 最 大 給 水 量 ( $\text{m}^3$ / 日 )	17,000	17,000	0	0
(3) 契 約 水 量 ( $\text{m}^3$ / 日 )	15,850	15,850	0	0
(4) 年 間 給 水 量 ( 料 金 算 定 分 ) ( $\text{m}^3$ )	5,785,250	5,785,250	0	0
(5) 年 間 給 水 量 ( 計 量 分 ) ( $\text{m}^3$ )	4,441,528	3,858,144	583,384	15.1
(6) 1 日 平 均 給 水 量 ( $\text{m}^3$ )	12,169	10,570	1,599	15.1
(7) 電 力 使 用 量 ( kWh )	533,090	497,385	35,705	7.2
(8) 電 力 使 用 量 ( $1\text{m}^3$ 当 り ) ( kWh )	0.120	0.129	$\Delta$ 0.009	$\Delta$ 7.0
(9) 有 収 水 量 ( 計 量 分 ) ( $\text{m}^3$ )	4,441,528	3,858,144	583,384	15.1
(10) 有 収 率 (%)	100	100	0	0

## 7. 経営分析について

経営指標等を用いた経営分析の結果は、表3のとおりである。

### 経営等分析表

表3

項目	算式	比率等				
		令和4年度	令和3年度	類型平均 (令和3年度)		
収益状況	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{425,092,930}{379,179,273}$	112.11	114.14	114.98
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{425,092,930}{379,179,273}$	112.11	114.14	115.00
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{202,483,750}{379,179,273}$	53.40	54.34	86.32
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{0}{202,483,750}$	0.00	0.00	66.13
財務状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{561,853,027}{20,893,406}$	2689.14	989.64	815.18
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,453,928,668}{10,751,020,976}$	97.24	97.77	103.87
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,751,020,976}{11,015,781,695}$	97.60	97.34	74.16
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,453,928,668}{10,994,888,289}$	95.08	95.64	79.26
稼働状況	契約率	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水能力}} \times 100$	$\frac{15,850}{17,000}$	93.24	93.24	64.70
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{12,169}{17,000}$	71.58	62.28	41.71
料金状況	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{202,483,750}{5,785,250}$	35.00	35.00	32.21
	給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{160,056,401}{5,785,250}$	27.67	26.53	31.60
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{35.00}{27.67}$	126.51	131.90	101.92
老朽化状況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{6,236,638,615}{7,036,182,314}$	88.64	88.16	56.07

類型平均は総務省「令和3年度工業用水道事業経営指標」の団体別の数値

(1) 収益状況

総収支比率、経常収支比率はともに 112.11%であり、前年度と比較すると 2.03ポイント低下している。営業収支比率は 53.40%で、前年度と比較すると 0.94ポイント低下している。

累積欠損金比率は 累積欠損金が発生していないことから 0%である。

(2) 財務状況

短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は 2,689.14%であり、健全な状態が維持されている。前年度と比較すると、1,699.50ポイント向上している。

自己資本のうち固定資産の占める割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定比率は 97.24%であり、前年度と比較すると、0.53ポイント向上している。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 97.60%であり、前年度と比較すると 0.26ポイント向上している。

固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は 95.08%であり、前年度と比較すると 0.56ポイント向上している。

(3) 稼働状況

現在配水能力に対する契約率は 93.24%であり、前年度と同じである。

施設利用率は 71.58%であり、前年度と比較すると 9.30ポイント向上している。

(4) 料金状況

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの収益である供給単価は 35.00円であり、前年度と同じである。有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの費用である給水原価は 27.67円であり、前年度と比較すると 1.14円上昇している。

料金回収率は 126.51%であり、前年度と比較すると 5.39ポイント低下しているが、100%を上回っている。

(5) 老朽化状況

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを示す有形固定資産減価償却率は 88.64%で、前年度と比較すると 0.48ポイント上昇している。



# 下水道事業会計





# 下水道事業会計

## 1. 概要

### (1) 業務状況

松浦市の公衆衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全に資するため、松浦市公共下水道基本計画（面積 398ha、計画区域人口 14,800人）に基づき、平成15年度から下水道事業が実施され、その後、平成23年度及び平成30年度に基本計画の見直し（面積 424ha、計画区域人口8,140人）を行い、整備が継続されている。

当年度末における供用開始面積は 204.8ha、供用開始人口は 5,194人となっており、排水設備設置戸数は一般世帯・店舗等で 1,773戸、年間総有収水量は 413,209m<sup>3</sup>となっている。

また、当年度は管渠 1,770.4m が整備されている。

### (2) 経営成績

経営成績については、収益 3億 1,166万円に対し、費用は 2億 9,591万円となり、1,575万円の当年度純利益を計上している。

前年度と比較すると、収益は 230万円増加し、費用は 301万円減少している。

### (3) 財政状態

財政状態については、資産は 63億 2,112万円となっており、前年度と比較すると、5,184万円増加している。

## 2. 予算決算について

### (1) 収益的収支について

当年度の事業収益の決算額は 3億 2,096万円で、予算額 3億 1,829万円に対して 100.8%の執行率となっている。前年度と比較すると 317万円 (1.0%) 増加している。

事業費用の決算額は 2億 9,925万円で、予算額 3億 270万円に対して 98.9%の執行率となっている。前年度と比較すると 306万円 (1.0%) 減少している。

### (ア) 収入について

営業収益の決算額は 9,185万円で、予算額 9,204万円に対して 99.8%の執行率となり事業収益の 28.6%を占めている。前年度と比較すると 86万円 (0.9%) 増加している。

営業外収益の決算額は 2億 2,911万円で、予算額 2億 2,625万円に対して 101.3%の執行率となり、事業収益の 71.4%を占めている。前年度と比較すると 231万円 (1.0%) 増加している。

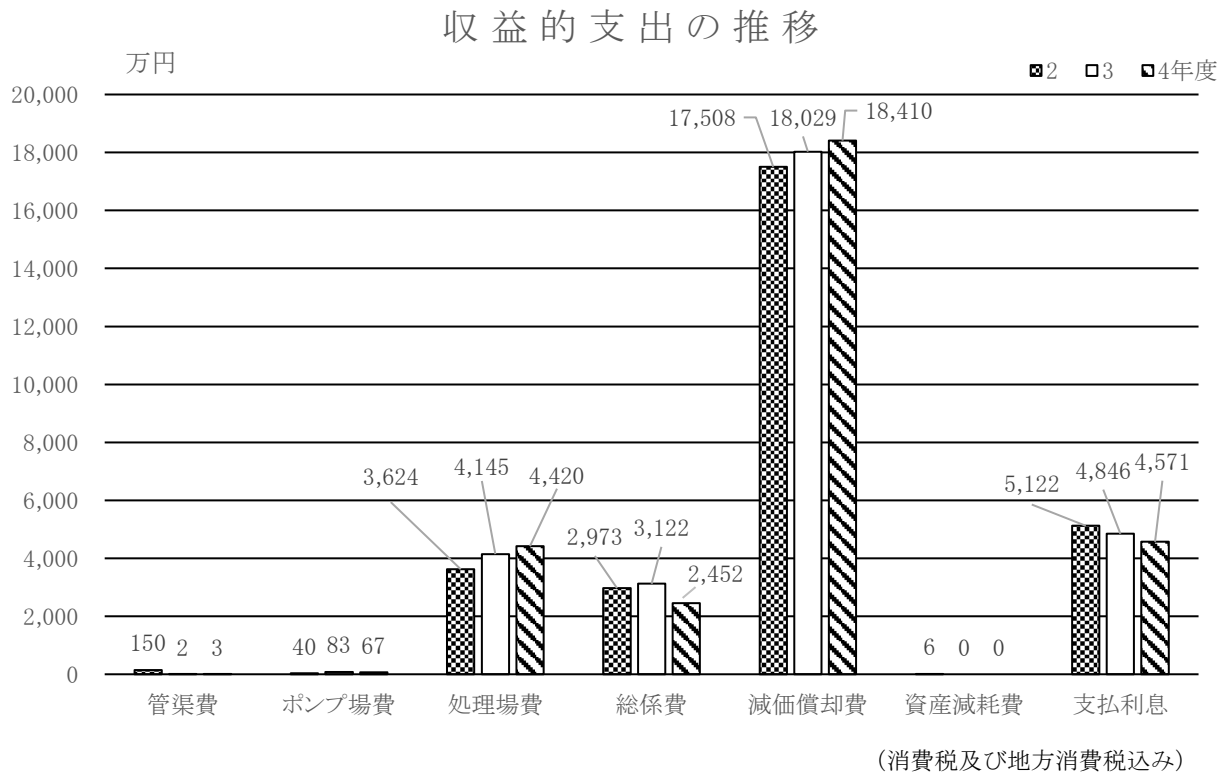
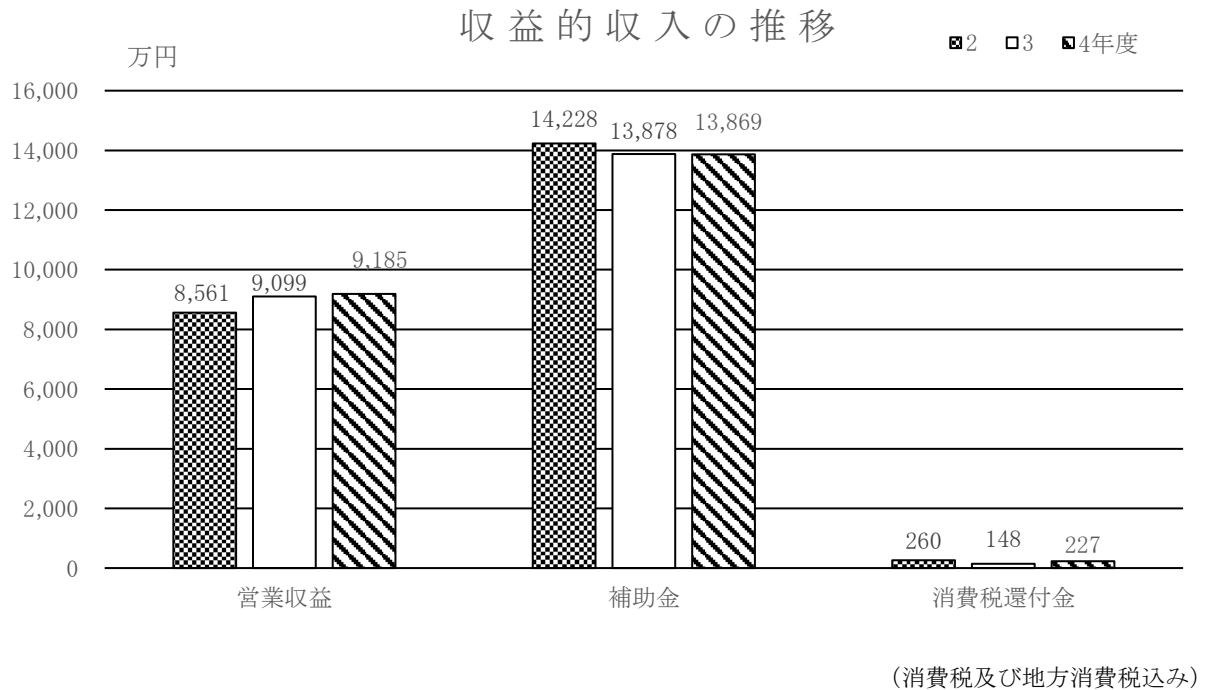
### (イ) 支出について

営業費用の決算額は 2億 5,353万円で、予算額 2億 5,642万円に対して 98.9%の執行率となり、事業費用の 84.7%を占めている。前年度と比較すると 29万円 (0.1%) 減少している。

営業外費用の決算額は 4,571万円で、予算額 4,596万円に対して 99.5%の執行率となり、事業費用の 15.3%を占めている。前年度と比較すると 276万円 (5.7%) 減少している。

営業費用の不用額2,882,571円のうち2,068,000円は、地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定により、翌年度に繰り越されている。

(ウ) 収益的収入と支出の推移表



## 収益的収入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度				令和3年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増減率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執 行 率 b/a			
I 下水道事業収益	318,297,000	320,967,761	2,670,761	100.8	317,794,707	3,173,054	1.0
1. 営業収益	92,043,000	91,854,804	△ 188,196	99.8	90,992,241	862,563	0.9
(1) 下水道料	77,484,000	77,298,804	△ 185,196	99.8	76,310,241	988,563	1.3
(2) 受託事業益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(3) その他営業収益	14,558,000	14,556,000	△ 2,000	99.9	14,682,000	△ 126,000	△ 0.9
2. 営業外収益	226,253,000	229,112,957	2,859,957	101.3	226,802,466	2,310,491	1.0
(1) 受取利息及び配当金	10,000	0	△ 10,000	0	0	0	—
(2) 他会担計金	3,844,000	3,845,180	1,180	100.0	3,832,400	12,780	0.3
(3) 他会助計金	138,691,000	138,691,000	0	100	138,783,000	△ 92,000	△ 0.1
(4) 雑収益	33,000	40,033	7,033	121.3	23,568	16,465	69.9
(5) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	2,272,587	2,271,587	227,258.7	1,489,842	782,745	52.5
(6) 長期前受金戻入	83,674,000	84,264,157	590,157	100.7	82,673,656	1,590,501	1.9
3. 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
合 計	318,297,000	320,967,761	2,670,761	100.8	317,794,707	3,173,054	1.0

(消費税及び地方消費税込み)

## 収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度				令和3年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執 行 率 b/a			
I 下水道事業費用	302,704,000	299,254,468	3,449,532	98.9	302,317,019	△ 3,062,551	△ 1.0
1. 営業費用	256,420,000	253,537,429	2,882,571	98.9	253,830,299	△ 292,870	△ 0.1
(1) 管 渠 費	400,000	31,947	368,053	8.0	20,540	11,407	55.5
(2) ポンプ場費	682,000	674,232	7,768	98.9	830,487	△ 156,255	△ 18.8
(3) 処 理 場 費	46,732,000	44,201,608	2,530,392	94.6	41,457,834	2,743,774	6.6
(4) 受 託 事 業 費	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(5) 総 係 費	24,919,000	24,520,061	398,939	98.4	31,224,999	△ 6,704,938	△ 21.5
(6) 減 価 償 却 費	183,675,000	184,109,581	△ 434,581	100.2	180,296,439	3,813,142	2.1
(7) 資 産 減 耗 費	10,000	0	10,000	0	0	0	—
(8) その他営業費用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営業外費用	45,964,000	45,716,845	247,155	99.5	48,486,720	△ 2,769,875	△ 5.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,962,000	45,716,845	245,155	99.5	48,461,919	△ 2,745,074	△ 5.7
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(3) 雑 支 出	1,000	0	1,000	0	24,801	△ 24,801	皆減
3. 特 別 損 失	20,000	194	19,806	1.0	0	194	皆増
(1) 過年度損益修正損	10,000	194	9,806	1.9	0	194	皆増
(2) その他特別損失	10,000	0	10,000	0	0	0	—
4. 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
合 計	302,704,000	299,254,468	3,449,532	98.9	302,317,019	△ 3,062,551	△ 1.0

(消費税及び地方消費税込み)

## (2) 資本的収支について

### (ア) 収入について

資本的収入の決算額は 2億 6,190万円で、予算額 2億 6,708万円に対して 98.1%の執行率で、収入の内訳は企業債 9,500万円、補助金 1億 6,342万円、受益者負担金 348万円である。

### (イ) 支出について

資本的支出の決算額は 3億 8,038万円で、予算額 3億 8,591万円に対して98.6%の執行率で、支出の内訳は建設改良費 2億168万円及び企業債償還金 1億7,869万円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 118,473,241円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,961,758円、過年度分損益勘定留保資金 54,545,272円及び当年度分損益勘定留保資金 57,966,211円で補てんされている。

## 資本的収入 予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度				令和3年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増減率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執行率 b/a			
I 資 本 的 収 入	267,080,000	261,907,100	△ 5,172,900	98.1	256,720,800	5,186,300	2.0
1. 企 業 債	98,000,000	95,000,000	△ 3,000,000	96.9	90,400,000	4,600,000	5.1
(1) 企 業 債	98,000,000	95,000,000	△ 3,000,000	96.9	90,400,000	4,600,000	5.1
2. 補 助 金	163,420,000	163,420,000	0	100	160,547,000	2,873,000	1.8
(1) 国 補 助 庫 金	87,500,000	87,500,000	0	100	85,900,000	1,600,000	1.9
(2) 他 会 計 補 助 金	75,920,000	75,920,000	0	100	74,647,000	1,273,000	1.7
3. 受 益 者 負 担 金	5,490,000	3,487,100	△ 2,002,900	63.5	5,773,800	△ 2,286,700	△ 39.6
(1) 受 益 者 負 担 金	5,490,000	3,487,100	△ 2,002,900	63.5	5,773,800	△ 2,286,700	△ 39.6
4. 受 益 者 分 担 金	170,000	0	△ 170,000	0	0	0	—
(1) 受 分 担 者 金	170,000	0	△ 170,000	0	0	0	—
合 計	267,080,000	261,907,100	△ 5,172,900	98.1	256,720,800	5,186,300	2.0

(消費税及び地方消費税込み)

## 資本的支出 予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度				令和3年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増減率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執行率 b/a			
I 資本的支出	385,914,000	380,380,341	5,533,659	98.6	364,550,018	15,830,323	4.3
1. 建設改良費	206,920,000	201,686,952	5,233,048	97.5	193,528,327	8,158,625	4.2
(1) 公共下水道 整備事業費	206,920,000	201,686,952	5,233,048	97.5	193,528,327	8,158,625	4.2
2. 企業債償還金	178,694,000	178,693,389	611	99.9	171,021,691	7,671,698	4.5
(1) 企業債償還金	178,694,000	178,693,389	611	99.9	171,021,691	7,671,698	4.5
3. 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
合 計	385,914,000	380,380,341	5,533,659	98.6	364,550,018	15,830,323	4.3

(消費税及び地方消費税込み)



(3) 企業債について

(ア) 企業債（予算第6条）

予算に定める企業債の借入限度額は、9,800万円であり、利率については年利 2.0%以内である。

なお、当年度の実績は、表1に示すとおりである。

表1

起債の目的	借入年月日	借入額(円)	年利率(%)	借入先
下水道整備事業費	令和5年3月27日	47,500,000	0.70	財務省
過疎対策事業費	令和5年3月27日	47,500,000	0.70	財務省
計		95,000,000		

(イ) 企業債の借入償還状況

企業債の借入及び償還状況は、表2に示すとおりで、当年度借入額 9,500万円、償還額 1億 7,869万円で、当年度末残高は 27億 3,462万円となっている。

表2

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省	967,619,534	95,000,000	59,277,004	1,003,342,530
地方公共団体金融機構	1,546,785,593	0	100,359,182	1,446,426,411
かんぽ生命保険	303,912,690	0	19,057,203	284,855,487
合計	2,818,317,817	95,000,000	178,693,389	2,734,624,428

(4) 一時借入金について（予算第7条）

予算で定められている一時借入金の限度額は2億円であるが、当年度の借入実績はない。

(5) 流用の項目について

(ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用と営業外費用と定められているが、当年度は営業費用と営業外費用の相互の流用はない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

職員給与費とそれ以外の経費との間の流用はない。

職員給与費の予算額 35,145,000円に対し、決算額は 34,627,086円であり、予算額の範囲内で執行されている。

(6) 他会計からの補助について（予算第10条）

一般会計補助金の予算額 214,611,000円に対し、決算額は 214,611,000円であり、予算額の範囲内で執行されている。

### 3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（50～51頁）に示されているとおり、総収益 3億 1,166万円に対し、総費用 2億 9,591万円で、差引 1,575万円の純利益となっている。

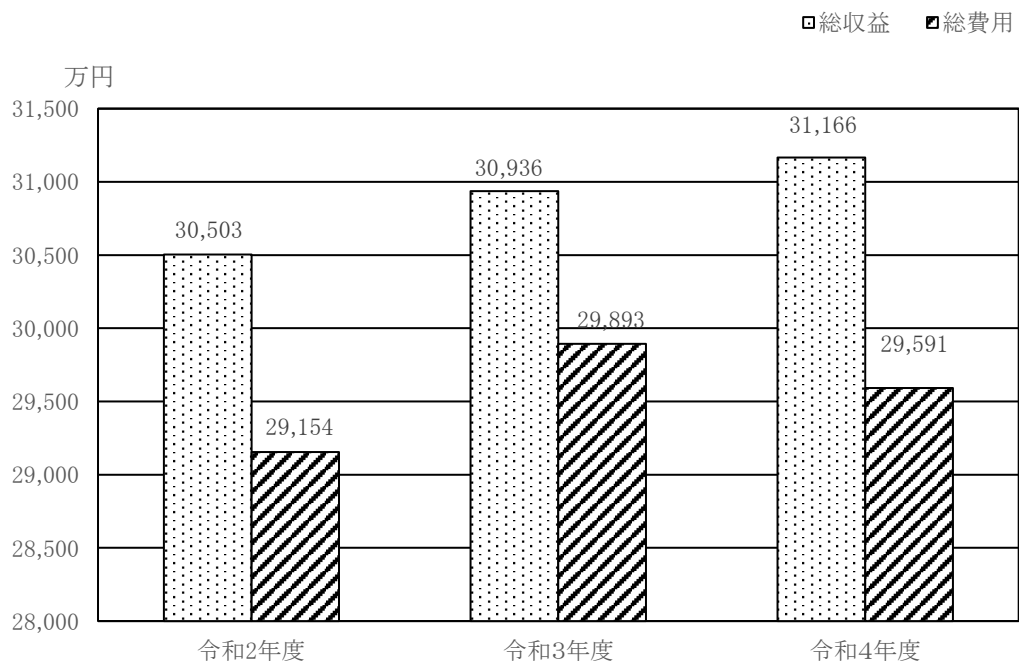
#### （1）収益について

総収益は 3億 1,166万円で、前年度と比較すると 230万円（0.7%）増加している。その内訳は営業収益 8,482万円（構成比率27.2%）、営業外収益 2億 2,684万円（構成比率72.8%）となっている。

#### （2）費用について

総費用は 2億 9,591万円で、前年度と比較すると 301万円（1.0%）減少している。その内訳は営業費用 2億 4,900万円（構成比率 84.1%）、営業外費用 4,691万円（構成比率 15.9%）となっている。

下水道事業の総収益・総費用の推移



(消費税及び地方消費税抜き)

# 損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営業費用	249,005,352	84.1	99.8	249,615,547	83.5	104.3	239,232,210	82.1
1. 管 渠 費	31,947	0.0	155.5	20,540	0.0	1.5	1,373,872	0.5
2. ポンプ場費	614,093	0.2	81.2	755,840	0.3	202.8	372,682	0.1
3. 処 理 場 費	40,188,265	13.6	106.6	37,693,666	12.6	114.4	32,950,484	11.3
4. 受託事業費	0	0	—	0	0	—	0	0
5. 総 係 費	24,061,466	8.1	78.0	30,849,062	10.3	105.0	29,386,483	10.1
6. 減価償却費	184,109,581	62.2	102.1	180,296,439	60.3	103.0	175,087,689	60.1
7. 資産減耗費	0	0	—	0	0	皆減	61,000	0.0
8. その他 営業費用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営業外費用	46,912,371	15.9	95.1	49,318,158	16.5	94.5	52,202,400	17.9
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,716,845	15.5	94.3	48,461,919	16.2	94.6	51,224,123	17.6
2. 雑 支 出	1,195,526	0.4	139.6	856,239	0.3	87.5	978,277	0.3
III 特別損失	180	0.0	皆増	0	0	皆減	108,237	0.0
1. 過年度損益 修正損	180	0.0	皆増	0	0	皆減	108,237	0.0
計	295,917,903	100	99.0	298,933,705	100	102.5	291,542,847	100
当年度純利益	15,751,535	—	151.0	10,434,565	—	77.3	13,491,075	—
合 計	311,669,438	—	100.7	309,368,270	—	101.4	305,033,922	—

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸 方								
	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	
I 営業収益	84,827,640	27.2	100.9	84,054,947	27.2	106.2	79,180,040	26.0	
1. 下水道使用料	70,271,640	22.5	101.3	69,372,947	22.4	107.8	64,337,040	21.1	
2. 受託事業収益	0	0	—	0	0	—	0	0	
3. その他の 営業収益	14,556,000	4.7	99.1	14,682,000	4.8	98.9	14,843,000	4.9	
II 営業外収益	226,841,798	72.8	100.7	225,313,323	72.8	99.8	225,822,337	74.0	
1. 受取利息 及び配当金	0	0	—	0	0	—	0	0	
2. 他会計負担金	3,845,180	1.2	100.3	3,832,400	1.2	100.8	3,801,400	1.3	
3. 他会計補助金	138,691,000	44.5	99.9	138,783,000	44.9	97.5	142,283,000	46.6	
4. 雑 収 益	41,461	0.0	170.9	24,267	0.0	75.3	32,237	0.0	
5. 長期前受金戻入	84,264,157	27.1	101.9	82,673,656	26.7	103.7	79,705,700	26.1	
III 特別利益	0	0	—	0	0	皆減	31,545	0.0	
1. 過年度損益 修正益	0	0	—	0	0	皆減	31,545	0.0	
計	311,669,438	100	100.7	309,368,270	100	101.4	305,033,922	100	
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	311,669,438	—	100.7	309,368,270	—	101.4	305,033,922	—	

#### 4. キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表3のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

表3

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	15,751,535	10,434,565	5,316,970
減価償却費	184,109,581	180,296,439	3,813,142
固定資産除却費	0	0	0
支払利息	45,716,845	48,461,919	△ 2,745,074
長期前受金戻入額	△ 84,264,157	△ 82,673,656	△ 1,590,501
受取利息及び配当金	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,175,129	1,403,302	△ 2,578,431
未払金の増減額(△は減少)	48,091,199	16,969,302	31,121,897
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	208,229,874	174,891,871	33,338,003
支払利息	△ 45,716,845	△ 48,461,919	2,745,074
合計	162,513,029	126,429,952	36,083,077
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 184,774,665	△ 177,711,797	△ 7,062,868
国庫補助金収入	79,545,455	78,266,364	1,279,091
受益者負担金等収入	3,170,091	5,248,909	△ 2,078,818
他会計からの繰入金による収入	73,241,025	72,032,120	1,208,905
合計	△ 28,818,094	△ 22,164,404	△ 6,653,690
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	10,000,000	△ 10,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 10,000,000	10,000,000
建設改良事業債による収入	95,000,000	90,400,000	4,600,000
建設改良事業債の償還に係る支出	△ 178,693,389	△ 171,021,691	△ 7,671,698
合計	△ 83,693,389	△ 80,621,691	△ 3,071,698
4 資金増減額	50,001,546	23,643,857	26,357,689
5 資金期首残高	159,274,259	135,630,402	23,643,857
6 資金期末残高	209,275,805	159,274,259	50,001,546

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下資金という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 162,513,029円を固定資産の取得等の投資活動に 28,818,094円、企業債の返済等の財務活動に 83,693,389円を投入した結果、50,001,546円の資金が増加した。その結果、当年度末の資金残高は 209,275,805円となった。

## 5. 財政状態について

### (1) 資産について

当年度の資産の総額は 63億 2,112万円で、前年度に比べ 5,184万円増加している。

固定資産の年度末在高は 61億 85万円で、前年度に比べ 66万円増加し、総資産の 96.5%を占めている。

その主なものは、有形固定資産の構築物である。

流動資産の年度末在高は 2億 2,026万円で、前年度に比べ 5,117万円増加し、総資産の 3.5%を占めている。

その主なものは、現金預金である。

### (2) 負債について

当年度の負債の総額は 66億 2,457万円で、前年度に比べ 3,609万円増加している。

固定負債の年度末残高は 25億 4,481万円で、前年度に比べ 9,481万円減少している。

流動負債の年度末残高は 2億9,201万円で、前年度に比べ 5,921万円増加している。

繰延収益の年度末残高は 37億 8,774万円で、前年度に比べ 7,169万円増加している。

### (3) 資本金及び剰余金について

資本金は 3,673万円で、前年度と同額である。

剰余金のうち、資本剰余金は 2億 7,202万円で前年度と同額である。欠損金は、当年度純利益が生じたことにより、前年度に比べ 1,575万円減少し、 6億 1,220万円となっている。





(令和5年3月31日) [単位:円・%]

貸 方								
科 目	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	2,544,810,952	40.2	96.4	2,639,624,428	42.1	96.8	2,727,917,817	43.6
1. 企 業 債	2,544,810,952	40.2	96.4	2,639,624,428	42.1	96.8	2,727,917,817	43.6
II 流 動 負 債	292,015,640	4.6	125.4	232,804,354	3.7	111.8	208,163,354	3.3
1. 企 業 債	189,813,476	3.0	106.2	178,693,389	2.8	104.5	171,021,691	2.7
2. 未 払 金	102,082,164	1.6	189.1	53,990,965	0.9	145.8	37,021,663	0.6
3. 預 り 金	120,000	0.0	100	120,000	0.0	100	120,000	0.0
4. 一 時 借 入 金	0	0	—	0	0	—	0	0
III 繰 延 収 益	3,787,745,969	60.0	101.9	3,716,053,555	59.3	102.0	3,643,179,818	58.3
1. 長 期 前 受 金	4,808,103,683	76.1	103.4	4,652,147,112	74.2	103.5	4,496,599,719	72.0
2. 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,020,357,714	△ 16.1	109.0	△ 936,093,557	△ 14.9	109.7	△ 853,419,901	△ 13.7
IV 資 本 金	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
1. 資 本 金	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
(1) 固 有 資 本 金	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
V 剰 余 金	△ 340,184,210	△ 5.4	95.6	△ 355,935,745	△ 5.7	97.2	△ 366,370,310	△ 5.8
1. 資 本 剰 余 金	272,021,245	4.3	100	272,021,245	4.3	100	272,021,245	4.4
(1) 国 庫 補 助 金	259,067,852	4.1	100	259,067,852	4.1	100	259,067,852	4.2
(2) 一 般 会 計 補 助 金	12,953,393	0.2	100	12,953,393	0.2	100	12,953,393	0.2
2. 欠 損 金	△ 612,205,455	△ 9.7	97.5	△ 627,956,990	△ 10.0	98.4	△ 638,391,555	△ 10.2
(1) 繰 越 欠 損 金	△ 627,956,990	△ 9.9	98.4	△ 638,391,555	△ 10.2	97.9	△ 651,882,630	△ 10.4
(2) 当 年 度 純 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0
(3) 当 年 度 純 利 益	15,751,535	0.2	151.0	10,434,565	0.2	77.3	13,491,075	0.2
合 計	6,321,120,701	100	100.8	6,269,278,942	100	100.3	6,249,623,029	100

## 6. 業務実績について

業務実績については表4に示すとおりである。

### 業務実績表

表4

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
(1) 排水設備設置戸数(戸)	1,773	1,713	60	3.50
(2) 年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	413,209	407,283	5,926	1.46
(3) 1日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	1,132	1,116	16	1.43

## 7. 経営分析について

経営指標等を用いた経営分析の結果は、表5のとおりである。

### 経営等分析表

表5

項 目	算 式	比率等				
		令和4年度	令和3年度	類型平均 (令和3年度)		
収益状況	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{311,669,438}{295,917,903}$	105.32	103.49	119.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{311,669,438}{295,917,723}$	105.32	103.49	96.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{84,827,640}{249,005,352}$	34.07	33.67	73.6
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{612,205,455}{84,827,640}$	721.71	747.08	3.1
財務状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{220,263,293}{292,015,640}$	75.43	72.63	71.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,100,857,408}{3,484,294,109}$	175.10	179.58	154.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,484,294,109}{6,321,120,701}$	55.12	54.18	55.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{6,100,857,408}{6,029,105,061}$	101.19	101.05	101.8
施設の稼働状況・効率性	施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{1,078}{2,200}$	49.00	48.91	45.6
	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{3,915}{5,194}$	75.38	75.64	75.2
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{70,271,946}{413,209}$	170.06	170.33	241.65
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{70,271,640}{70,271,946}$	99.99	99.99	68.3
老朽化状況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却率}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{2,317,541,144}{7,900,262,848}$	29.33	27.65	38.16

類型平均は総務省「地方公営企業決算(令和3年度下水道事業)」の類型別平均値等の数値

#### (1) 収益状況

総収支比率、経常収支比率ともに、105.32%であり、前年度と比較すると1.83ポイント向上している。営業収支比率は、34.07%で、前年度と比較すると、0.40ポイント向上している。累計欠損金比率は、721.71%で、前年度と比較すると25.37ポイント向上している。

#### (2) 財務状況

短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は75.43%であり、前年度と比較すると2.80ポイント向上している。自己資本のうち固定資産の占める割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定比率は175.10%であり、前年度と比較すると4.48ポイント向上している。総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は55.12%であり、前年度と比較すると0.94ポイント向上している。固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は101.19%であり、前年度と比較すると0.14ポイント低下している。

#### (3) 施設の稼働状況・効率性

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。当年度の比率は、49.00%で前年度と比較すると0.09ポイント向上している。水洗化率は、現在処理区域人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標で、一般的に数値が100%となっていることが望ましい。この数値が100%未満であると汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があり、水洗化率向上の取り組みが必要となる。当年度の比率は、75.38%で前年度と比較し0.26ポイント低下している。

汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。当年度は、170.06円で前年度と比較し0.27ポイント向上しており、類型平均を下回っている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり使用料水準を評価することが可能である。当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。当年度の比率は、99.99%で前年度と同様であり概ね良好といえる。

#### (4) 老朽化状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度すすんでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の構築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。当該年度は、29.33%で前年度に比べ1.68ポイント上昇しているが、類型平均を下回っている。



む

す

び



# む す び

## 1. 水道事業

水道事業の経営については、簡易水道事業との経営統合により財務状況の悪化が見られたが、それ以降は少しずつではあるが改善の方向で推移している。

しかしながら、経営分析の結果を水道事業経営指標（総務省）の類型平均と比較すると、「収益状況」、「料金状況」において改善すべき点が見られる。

今後、人口減少に伴う水需要の減少に加え、施設の老朽化に伴う資金需要等を考慮すると、将来の本市の水道事業運営は厳しくなることが予想される。

このことから、今後の水道事業の運営に当たっては、平成31年3月に策定された「松浦市水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視点に立った計画的・効率的な投資・財政計画に取り組むとともに、改築・更新のための費用負担について、市民の理解を得るための情報提供等についても検討されたい。

## 2. 工業用水道事業

供給先は昨年までと同様、電力会社2社で変更はなく、各事業所へは安定供給されており、経営成績、財務状況等も問題なく推移している。

ただし、有形固定資産減価償却率を見ると88.64%（類型平均56.07%）と事業用の施設は著しく老朽化しており、このまま推移すれば近い将来多額の維持更新費用が発生する状況にある。

一方、電力会社2社におけるカーボンニュートラルへの取り組みが定かではなく、またそれ変わる新たな供給先となる企業進出も見出せないことから、施設の維持更新に対する投資判断は極めて難しいものと思料される。これは今後の市の財政にも大きく影響する案件であることから、関係団体と十分協議され全庁的な課題として取り組まれない。

## 3. 下水道事業

下水道事業には公共用水域の水質保全などの重要な役割もあるため、安定した下水処理を維持していく必要がある。

一方、将来的には人口減少も想定されていることから、地区別人口の推移を踏まえ計画的、効率的な施設整備・運営管理を行い、経営の安定及び財政の健全化に取り組まれない。